

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	飯田産業技術大学事業	会計	一般会計	事業No.	502	施策順No.	12-027
		事業種別	政策・重点	予算科目	7-1-5-10-18		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	工業課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	12	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	地元企業の従業員及び経営者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		従業員数(飯伊地域)	17971	17798	15476	16000	16000		
		経営者数(飯伊地域)	615	617	539	550	550		
意図	必要な技術及び経営管理能力を習得してもらい、企業の技術力向上と経営改善による体質強化することで、企業規模を拡大してもらいたい。								
対象をどう変えるか	意図	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		受講企業数	111	140	279	100	296	110	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	技術・経営・特別講座の3本柱で取り組むことができ、特に技術講座において汎用機を利用した加工技術講座を積極的に行うことができた。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	複数の大学等から講師を招き、地元企業(主に製造業)の従業員、経営者を対象に基礎技術や経営管理能力を学ぶための各種講座を開催する。 平成20年度より情報産業人材育成事業も含め事業展開する。 平成20年度より研究開発の支援も行う。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 大学・支援機関等と連携し、年間を通しての3講座を実施する。 (1)技術講座(初級・中級・上級の3コース) (2)経営講座 (3)企業のニーズに対応する特別講座を開催する。 ※飯田技術専門学校や飯田工業高校等と連携し、技能検定講座の充実・2012年技能五輪に向けた加工の専門講座の開講 2 産学官技術交流会の開催 3 工業技術センターと環境技術開発センターと連携し、研究開発の支援と補助金申請等の手続き支援を行う。	1 延べ受講者数 2 開講講座(回数) 3 産学官技術交流会の開催(回数)	1 1,161人 2 38講座 3 1回
23年度実施計画	1 大学・支援機関等と連携し、年間を通しての3講座を実施する。 (1)技術講座(初級・中級・上級の3コース) (2)経営講座 (3)企業のニーズを把握し、コーディネーターによる検討会等を開催し、特別講座を開催する。また、大学(豊橋技術科学大学等)、飯田技術専門学校、商工会議所、アイデア等とも連携してカリキュラムの充実を図る。 ※飯田技術専門学校や飯田工業高校等と連携し、技能検定講座の充実・2012年技能五輪に向けた加工の専門講座の充実 ※技能五輪イベント(技術大会) ※新入社員研修の充実(4月に集中的に開校する。) 2 工業技術センターと環境技術開発センターと連携し、研究開発の支援と補助金申請等の手続き支援を行う。 3 協定を結んだ大学及び事業を行っている大学との定期的な情報交換	1 延べ受講者数 2 開講講座(回数) 3 産学官技術交流会の開催(回数) 4 大学への訪問回数	1 1,000人 2 40講座 3 1回 4 3回

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
	一般財源		3,000	2,455	2,850	
	計(A)		3,000	2,455	2,850	
	正規職員所要時間			1,000		
	臨時職員等所要時間			500		
	人件費計(B)			4,114		
	トータルコスト A+B			6,569		

4 事業に対する市民や議会の意見

<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズに基づきステップアップができるカリキュラムづくりに努める必要がある。従業員の育成と経営者の意識改革など、中小企業の経営改善に向けた動機付けが必要である。(H20 産業経済委員会 施策及び事務事業に対する議会の提言より) 飯田だけの問題として捉えず、飯伊という広域で相携え推進することが重要である(H20年度 産業経済委員会 決算認定提言書) 長期的な取り組みとして教育施策との連携により取り組まれない(H20年度 産業経済委員会 決算認定提言書)
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の従業員、地域内の企業、人材を対象に ①事業活動改善する ②企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムトス指標	新規就業者数(新卒のみ)(人)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	・800社を超える企業に受講してもらうことができ、地域においてこの事業を通じて企業における活動改善に繋がった。		
	後期に向けた課題	・講座内容が固定化されつつあるため、更に企業ニーズに応じた講座内容を取り入れる必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどの ような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	・当初、座学が多かったため、知識の習得のみになっていたが、実習を取り入れ、技能の習得を可能とした。		
	後期に向けた課題	・実機を利用した実習だけでなく、企業現場に即した実践研修に取り組みたい。		
コストを削減するためにどの ような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	・支出金額を算出し、それに見合う参加費と参加者数を決定し、無駄な支出がない様に、コスト削減に努めている。		
	後期に向けた課題	・講師謝金については、見直しを行って、公平性の確保や講師選択の幅を広げていきたい。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・講座参加者に参加費を負担してもらいが、参加費と参加者数を勘案し、講師謝金や旅費等の支出を行っている。		
	後期に向けた課題	・参加費と参加者数のバランスを考えつつ、参加者数を増やすことに努める。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①企業の技術者や経営者が、この事業を認知し、積極的に参加した。 ②企業のニーズを聞きながら、講座・講師の選定を行い、技術講座・経営講座・特別講座を開講した。		
	後期に向けた課題	・認知度が高まったことから、講座内容を見直し、新しい講座を取り入れ、講座内容が固定化しないようにする。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・企業において、この事業を企業の人材養成として年間計画の中に組み入れ、仮想大学として認知してもらうことができた。		
	後期に向けた課題	・企業からの要望をふまえ、開講分野や講座内容を更に充実させる。また、協定している大学や学校との講座も再構築する。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--